

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社 昭和システムエンジニアリング
【英訳名】	SHOWA SYSTEM ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 裕一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
【電話番号】	東京（03）3639-9051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 財津 徳好
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
【電話番号】	東京（03）3639-9051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 財津 徳好
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期累計期間	第49期 第2四半期累計期間	第48期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,591,996	2,657,887	5,241,458
経常利益 (千円)	165,766	177,330	320,019
四半期(当期)純利益 (千円)	97,431	110,775	172,671
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	630,500	630,500	630,500
発行済株式総数 (株)	4,810,000	4,810,000	4,810,000
純資産額 (千円)	2,243,433	2,426,429	2,320,753
総資産額 (千円)	4,432,217	4,703,605	4,637,652
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.62	23.79	36.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	12.00
自己資本比率 (%)	50.6	51.6	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,005	103,548	305,088
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,090	5,665	77,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,744	55,418	97,987
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,405,299	1,610,877	1,568,412

回次	第48期 第2四半期会計期間	第49期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.79	12.68

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に輸出関連企業の業績改善が見られ、緩やかな景気回復基調にありますが、消費税増税による駆け込み需要の反動や、急激な円安に伴う原材料価格の高騰、海外景気に対する不安感など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、売上高が前年同期に比べ増加基調で推移しておりますが、人材獲得の面で厳しい経営環境が続いており、同業者間の受注競争も一層激化しております。

このような状況の中、当社はパートナー企業との連携強化による人材確保や市場動向を睨んだ営業力の強化など、売上拡大と利益率向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高、営業利益ともに計画を若干上回る水準で推移し、売上高2,657百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益169百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益177百万円（前年同期比7.0%増）、四半期純利益110百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第1四半期会計期間より、従来の「入力データ作成事業」から「BPOエントリー事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、受注獲得の面で堅調に推移し、売上高2,601百万円（前年同期比2.4%増）、売上総利益348百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

BPOエントリー事業

BPOエントリー事業（業務代行サービス）は、売上高56百万円（前年同期比11.0%増）、売上総利益0百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ42百万円増加し、1,610百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は103百万円（前年同四半期は128百万円の獲得）となりました。

収入の主な要因は税引前四半期純利益177百万円、退職給付引当金の増加48百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払144百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5百万円（前年同四半期は64百万円の使用）となりました。

主な要因は投資有価証券の取得による支出10百万円、敷金及び保証金の回収による収入6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は55百万円（前年同四半期は97百万円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は3,716百万円(前事業年度末比70百万円増加)となりました。主な要因は現金及び預金と仕掛品が増加したことによります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は987百万円(同4百万円減少)となりました。主な要因は繰延税金資産が減少したことによります。

その結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は4,703百万円(同65百万円増加)となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は696百万円(同17百万円減少)となりました。増加の主な要因は買掛金と未払消費税等であり、減少の主な要因は未払金と未払法人税等であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は1,580百万円(同22百万円減少)となりました。これは退職給付引当金が減少したことによります。

その結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は2,277百万円(同39百万円減少)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,426百万円(同105百万円増加)となりました。主な要因は四半期純利益110百万円、退職給付債務及び勤務費用の計算方法等の変更に伴う利益剰余金の増加45百万円、配当金の支払55百万円による利益剰余金の減少であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,810,000	4,810,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,810,000	4,810,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,810,000	-	630,500	-	553,700

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
尾崎 修	東京都千代田区	13,270	27.58
有限会社オーエム商事	東京都国分寺市南町3丁目3-16-804	2,000	4.15
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,800	3.74
尾崎 裕一	東京都目黒区	1,766	3.67
昭和システムエンジニアリング 従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町15-18	1,591	3.30
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1-1	1,500	3.11
山口 勝彦	埼玉県さいたま市緑区	1,251	2.60
山口 猷子	埼玉県さいたま市緑区	1,166	2.42
古殿 恭子	東京都国分寺市	1,140	2.37
戸堀 淳子	埼玉県越谷市	1,000	2.07
計	-	26,484	55.06

(注) 上記のほか、自己株式が1,538百株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 153,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,655,600	46,556	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,810,000	-	-
総株主の議決権	-	46,556	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 昭和システムエンジニアリング	東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号	153,800	-	153,800	3.19
計	-	153,800	-	153,800	3.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868,412	2,910,877
受取手形	6,772	1,076
売掛金	642,379	646,547
仕掛品	8,009	41,907
その他	120,777	116,028
流動資産合計	3,646,350	3,716,437
固定資産		
有形固定資産	141,933	138,863
無形固定資産	14,539	11,422
投資その他の資産		
繰延税金資産	551,470	540,143
その他	359,916	373,299
貸倒引当金	76,560	76,560
投資その他の資産合計	834,827	836,883
固定資産合計	991,301	987,168
資産合計	4,637,652	4,703,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,126	189,066
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	150,803	84,871
賞与引当金	230,002	230,091
その他	153,780	182,635
流動負債合計	713,712	696,664
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	1,542,212	1,519,537
固定負債合計	1,603,185	1,580,511
負債合計	2,316,898	2,277,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	1,368,606	1,468,932
自己株式	61,126	61,126
株主資本合計	2,491,679	2,592,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,453	13,802
土地再評価差額金	179,378	179,378
評価・換算差額等合計	170,925	165,576
純資産合計	2,320,753	2,426,429
負債純資産合計	4,637,652	4,703,605

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,591,996	2,657,887
売上原価	2,251,300	2,308,757
売上総利益	340,696	349,129
販売費及び一般管理費	1,178,654	1,179,329
営業利益	162,041	169,800
営業外収益		
受取利息	873	647
受取配当金	1,174	1,458
受取家賃	870	870
受取手数料	427	454
助成金収入	570	4,079
雑収入	188	99
営業外収益合計	4,104	7,609
営業外費用		
支払利息	11	31
固定資産除却損	-	47
自己株式取得費用	368	-
営業外費用合計	380	78
経常利益	165,766	177,330
税引前四半期純利益	165,766	177,330
法人税、住民税及び事業税	89,665	79,133
法人税等調整額	21,330	12,578
法人税等合計	68,334	66,554
四半期純利益	97,431	110,775

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	165,766	177,330
減価償却費	11,837	6,553
賞与引当金の増減額(は減少)	5,037	88
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,380	48,301
受取利息及び受取配当金	2,048	2,105
支払利息	11	31
有形固定資産除却損	-	47
売上債権の増減額(は増加)	66,578	1,527
たな卸資産の増減額(は増加)	125	33,898
その他の流動資産の増減額(は増加)	820	147
仕入債務の増減額(は減少)	36,459	19,939
未払消費税等の増減額(は減少)	6,727	35,117
未払金の増減額(は減少)	39,944	14,882
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,361	7,977
その他	237	237
小計	171,301	246,118
利息及び配当金の受取額	2,718	2,369
利息の支払額	64	62
法人税等の支払額	45,950	144,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,005	103,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	950,000	1,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	-	444
投資有価証券の取得による支出	738	10,747
会員権の取得による支出	25,485	-
貸付けによる支出	480	2,000
貸付金の回収による収入	1,641	1,807
敷金及び保証金の差入による支出	-	180
敷金及び保証金の回収による収入	18,522	6,098
その他	7,549	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,090	5,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	-
自己株式の取得による支出	59,774	-
配当金の支払額	47,970	55,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,744	55,418
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,829	42,464
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,128	1,568,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,405,299	1,610,877

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に基づき第1四半期会計期間より適用しております。この適用により退職給付債務及び勤務費用の計算方法について、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の変更等も行っております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が70,976千円減少し、利益剰余金が45,424千円増加しております。なお、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	42,120千円	47,010千円
給与手当	43,877	43,572
賞与引当金繰入額	7,645	9,055

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,705,299千円	2,910,877千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,300,000	1,300,000
現金及び現金同等物	1,405,299	1,610,877

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	55,873	12	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPOエントリー事業	
売上高	2,541,478	50,518	2,591,996
セグメント利益	340,005	690	340,696

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPOエントリー事業	
売上高	2,601,804	56,083	2,657,887
セグメント利益	348,498	631	349,129

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 第1四半期会計期間より、従来の「入力データ作成事業」から「BPOエントリー事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前第2四半期累計期間のセグメントの名称は、当第2四半期累計期間のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円62銭	23円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	97,431	110,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	97,431	110,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,724	4,656

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社昭和システムエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和システムエンジニアリングの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。